

激動の時代を新しい視点から学ぶ日本近現代史
柳条湖事件から盧溝橋事件へ

<http://jugyo-jh.com/nihonsi/>

はじめに～司馬遼太郎、幻のライフワーク

1931(昭和6)年9月18日 柳条湖事件＝満州事変のきっかけ

日本と中国との間の連続した戦争（十五年戦争）の開始

1932 上海事変 満州国建国宣言 五一五事件 リットン調査団

1933 国際連盟脱退 塘沽停戦協定(満州事変停戦に) ナチス政権

1934 国民政府軍瑞金占領(⇒共産党長征に)

1935 華北分離工作本格化 中国幣制改革⇒中国統一本格化

1936 二二六事件 「国策の基準」 日独防共協定 西安事件

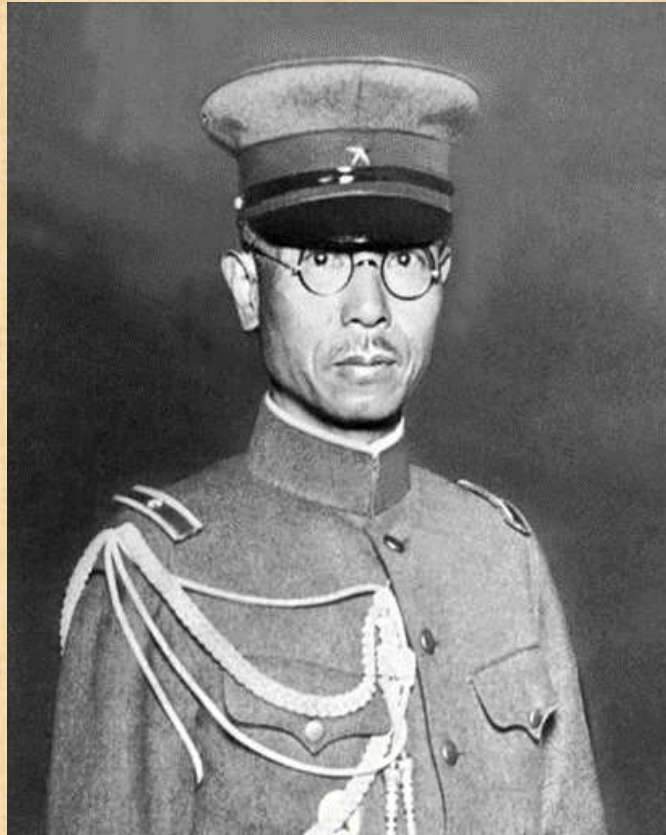
1937(昭和12)年7月7日 盧溝橋事件＝日中の本格戦争へ

1939(昭和14)年 ノモンハン事件

1941(昭和16)年12月8日 アジア太平洋戦争の発生

1945(昭和20)年8月15日 敗戦へ

I、満蒙領有論の発生～一夕会結成



左から小畑敏四郎、永田鉄山、岡村寧次。陸軍士官学校16期の三人が1921年、スイスのバーデンバーデンで陸軍改革を話し合う。

陸軍内の急進派勢力の成立～満蒙領有論

①1921年永田鉄山・小畑敏四郎・岡村寧次

長州閥打破、国家総動員体制整備のための同志結集で合意

②1927年二葉会…東条・河本ら陸軍中央の中堅幕僚約20人

石原莞爾ら木曜会結成、永田・岡村・東条ら二葉会Gも参加

③満蒙領有方針の本格的提起（1928/3第5回木曜会会合）

「帝国自存のため、満蒙に完全な政治的勢力を確立するを要す。これがため国軍の戦争準備は対露戦争を主体にし、対支戦争は大なる顧慮を要せず。ただし、本戦争の場合において、米国の参加を顧慮し、守勢的準備を必要とす」（東条のまとめ）

→参謀本部作戦部「満蒙における政治的勢力を確立」

＝満蒙領有を主張

④統帥権の独立以上に、軍が組織的に国政に積極的に介入していく方針を主張



永田鉄山（1884－1935）長野県出身。陸士16期。陸大卒。総動員体制を推進し、陸軍の統制派の中心メンバーとして活動。昭和10年刺殺される。

石原莞爾の世界最終戦争論

①世界最終戦争論＝アジアの代表日本と欧米の代表アメリカが、最新兵器をもちいて戦う。

⇒それに備えた国防国家樹立を求める

1) 資源の豊富な「満蒙」領有をめざす

⇒天然資源などを獲得、ソ連への戦略拠点に

2) シベリアを獲得し、自給自足体制確立

3) 中国も支配下に置く

②1928/10関東軍作戦参謀に

⇒29/5同志の板垣征四郎が上司・高級参謀に

満蒙領有化の準備をすすめていく



石原莞爾（1889－1949）
山形県出身。陸士21期，
陸大卒。陸大教官などを
経て1928年関東軍参謀。
日蓮宗信仰と欧州戦史研
究とに基づき，世界最終
戦争論を説く。その第一
段階として満蒙領有論を
唱え，満州事変を指導し
た。

一夕会の結成と影響力の拡大

①1929/5 一夕会結成

二葉会と木曜会合流約40名

②主要会員

永田鉄山・小畑敏四郎・岡村寧次・東条英機・河本大作・
板垣征四郎・土肥原賢二・山下奉文・鈴木貞一・石原莞爾・
根本博・牟田口廉也・武藤章・田中新一・富永恭二

③方針…陸軍人事刷新・満州問題の武力解決

・非長州系三将官（荒木貞夫・真崎甚三郎・林銑十郎）擁立
＝長州系・宇垣派と対決

④陸軍中央の実務ポストの獲得

…人事への関与、政策立案など

石原や板垣と連携→満蒙領有化を計画

陸軍省	
軍事課	課長永田鉄山、高級課員村上啓作、支那班長鈴木貞一、外交班長土橋勇逸、課員下山琢磨、課員鈴木宗作
補任課	課長岡村寧次、高級課員七田一郎、課員北野憲造
徴募課	課長松村正員
馬政課	課長飯田貞固
動員課	課員沼田多稼蔵
整備局	局員本郷義夫
航空本部	
第一課	課長小笠原数夫
参謀本部	
動員課	課長東条英機
庶務課	庶務班長牟田口廉也
作戰課	兵站班長武藤章
欧米課	課長渡久雄
支那課	支那班長根本博
運輸課	課長草場辰巳
参謀本部	部員岡田資 部員清水規矩、部員石井正美、部員澄田睐四郎
教育總監部	
第二課	課長磯谷廉介
庶務課	課長工藤義雄
教育總監部	部員田中新一
砲兵監部	部員岡部直三郎
内閣資源局	
企画第二課	課長横山勇
関東軍	
高級参謀板垣征四郎 作戰主任参謀石原莞爾 奉天特務機関長土肥原賢二	

満州事変直前の陸軍省・部

①陸軍省・参謀本部（省部）首脳陣

政党内閣と親しい**主流派＝宇垣派が独占**

陸軍大臣＝南次郎 参謀総長＝金谷範三

満蒙の特殊権益の保持は必要と考える

②省部内の実務ポストの幕僚（課長・班長）

反宇垣派＝一夕会の勢力(永田・岡村ら)が浸透

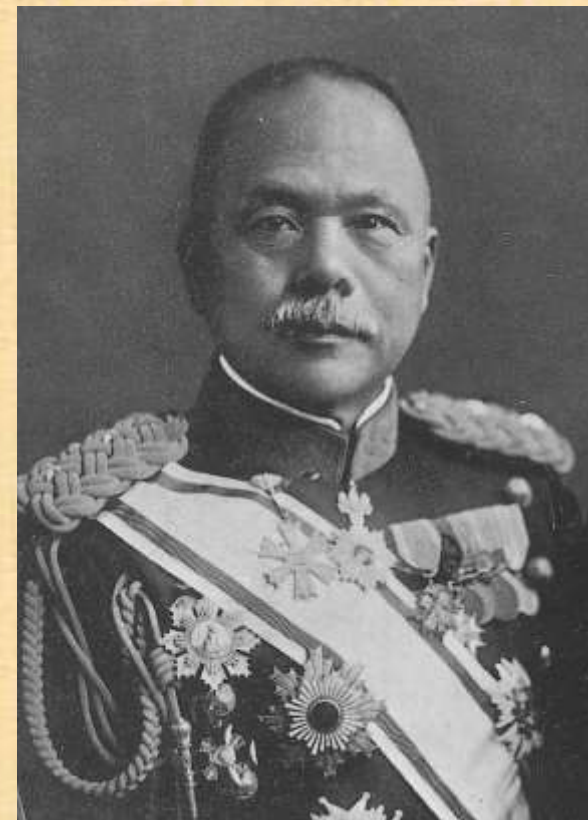
七課長会議(方針案検討提起)のうち5人が一夕会

人事刷新・満州問題の武力解決・反宇垣派・反政党政治

③**関東軍**＝参謀：石原莞爾(作戦)・板垣征四郎(高級)

一夕会系の「確信犯」＝満蒙領有化を準備・計画

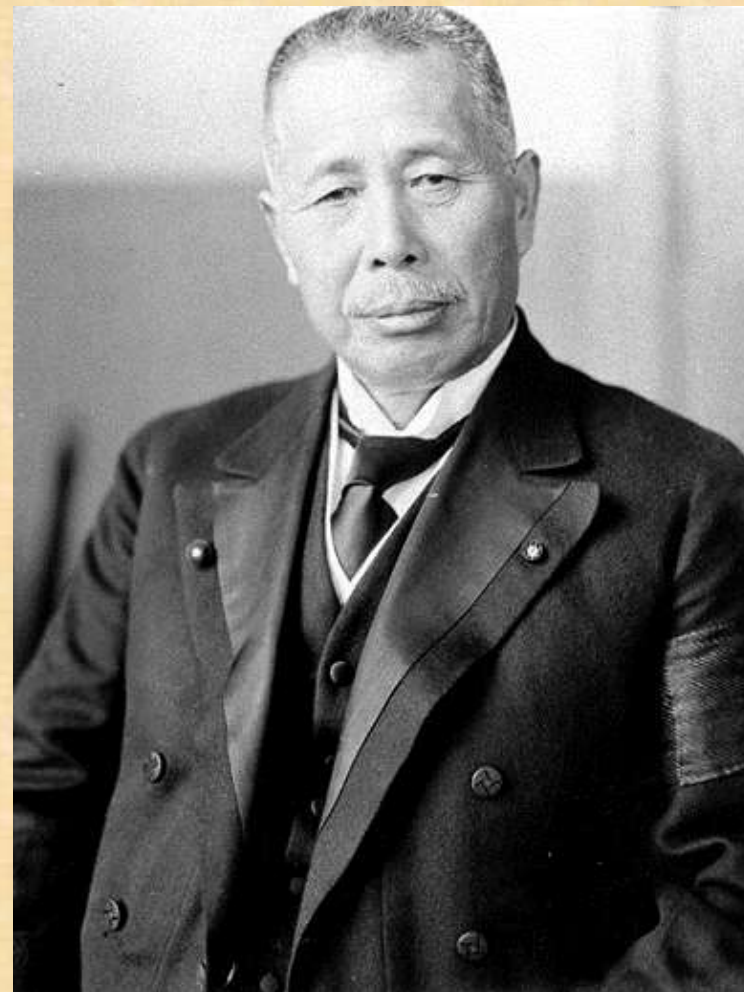
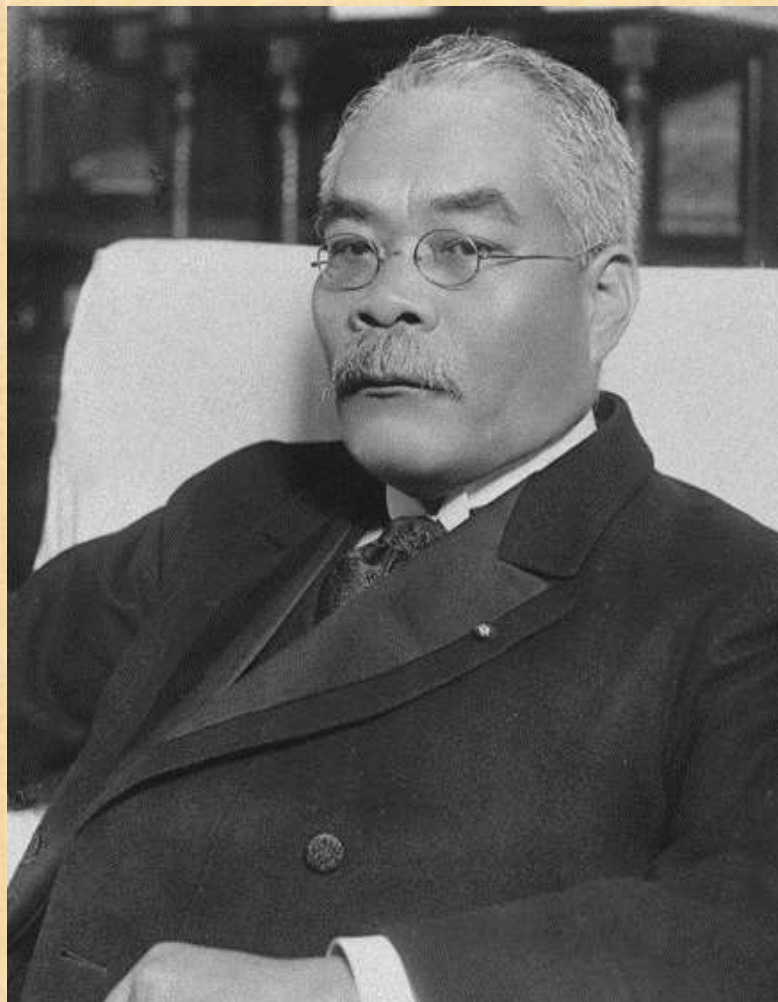
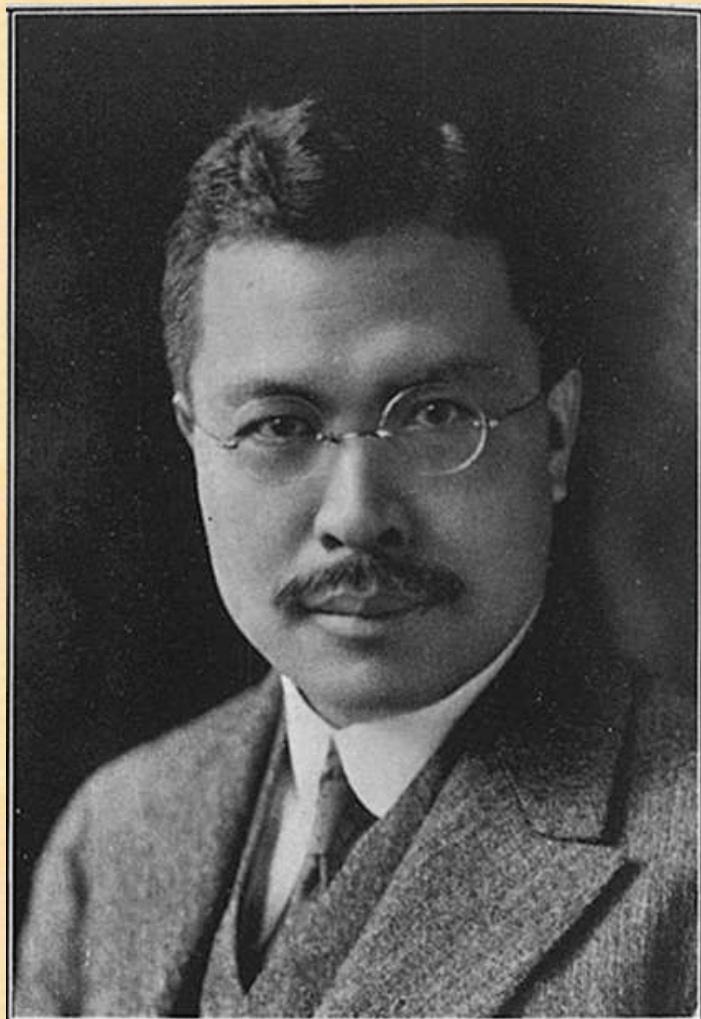
⇒中央の一夕会グループと連絡を取り合う



宇垣一成(1868－1956)

岡山県出身、**陸軍の軍縮と近代化**を促進。憲政会・民政党内閣で陸相を4期。**田中義一**の後継者として**長州系主流派**を継承。

Ⅱ、満州事変直前の日本と中国



左から幣原喜重郎・浜口雄幸・田中義一

1920年代の日本外交の基調

幣原国際協調外交

① **幣原外交**…憲政会・民政党内閣**幣原喜重郎**外相による**国際協調外交**（1924～）←**原敬内閣以来の路線**

② ベルサイユ＝ワシントン体制＝国際協調体制を遵守
⇒ **中国への内政不干渉**堅持

⇒ ワシントン体制の枠内で、「満蒙」権益など既得権保護・拡大、在華紡などの利害保護・貿易の拡大

③ 中国ナショナリズムの急進化＝不平等条約体制としてのワシントン体制打破と権益回収、の動き活発化

⇒ **内政不干渉と現状維持の間で矛盾が拡大**

⑤ 「積極外交」派からの「軟弱外交」との非難



幣原喜重郎（1872－1951）岩崎弥太郎の娘婿。大正末から昭和初期にかけて外相として**国際協調外交**を展開。昭和20年首相。

協調外交の限界と積極外交

① 協調外交(幣原ら立憲民政党・西園寺ら天皇側近)「新外交」

現状維持・米欧など列強との国際協調・外交による解決を重視
国民党による中国統一容認、穏健な中国ナショナリズムにも宥和的
軍縮促進＝経済規律重視、列強との国力の違いを自覚

⇒ワシントン体制＝現状維持・列強の利害尊重、枠内での中国進出

② 積極外交(陸軍・政友会・在華紡など)「旧外交」と大アジア主義

日本の特殊権益を重視＝軍事力による現状打破・欧米列強との対立も

中国ナショナリズムに反発＝中国統一に危機感を持つ

アジア＝モンロー主義⇒アジアと「連帯」、欧米「帝国主義」と対決

⇒あくまでも日本が「盟主」！

軍備拡張＝列強と対峙しうる対等な規模の軍備保持を主張

⇒石原莞爾ら「新しい世界観」と総力戦確立の観点を導入

※特殊権益維持、現実の中国への軽視と偏見（恐怖心？）は共有

⇒協調外交の持つ限界・弱点

暗い「昭和」の始まり 田中義一内閣

①田中義一＝陸軍・長州閥（山県⇒桂⇒寺内）の総帥

←永田鉄山ら二葉会の「敵」の中心

1)二個師団増設事件の強硬派・シベリア出兵の積極推進派

2)原内閣では陸相として政党内閣・シベリア撤兵に協力的
＝総力戦における政治と軍の融合という側面を重視

3)1925 政友会総裁に…選挙での在郷軍人票と資金を期待

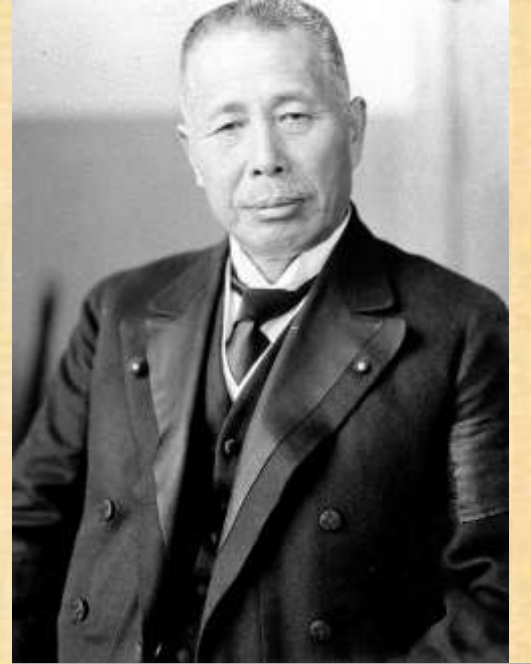
②田中政友会内閣(1927～29)＝思想統制の強化

1)日本初の「普通」選挙(28/2)⇒無産政党の台頭

2)共産党大弾圧＝3・15事件(28) 4・16事件(29)

3)治安維持法の大改悪＝死刑・目的遂行罪の導入

4)特別高等警察(治安警察)を全国化



田中義一（1864－1929）
山口県出身 陸軍大
将・政友会総裁、昭和
2年首相兼外相となり、
対中強硬外交をすすめ
た。

暗い「昭和」の幕開け 田中義一積極外交と挫折

①対米英協調政策＝パリ不戦条約の締結

②対中強硬外交＝「積極外交」への転換

1) 東方会議(27)…満蒙における日本の権益死守を再確認

※偽書「田中メモランダム」

2) 山東出兵＝北伐への妨害⇒済南事件発生

③張作霖爆殺事件(「満州某重大事件」)

関東軍の独断による張作霖殺害と満州分離計画

事件処理をめぐり天皇の叱責を受け、内閣総辞職⇒急逝

以後の歴史に、二つの問題を残す。

- ・「陸軍の下剋上が事実上みとめられるきっかけ」(昭和天皇)
- ・「天皇の意志で内閣を辞職に追い込みうる」先例。(西園寺)



済南城を占領した日本軍



張作霖爆殺事件

※偽書「田中メモランダム」(田中上奏文)

1927年7月 25日首相田中義一が東方会議で協議された
国策に関し、宮内大臣一木喜徳郎にあてたといわれる
東方会議直後中国側から報道され、

のちの歴史
の流れに合
致する内容

「支那を取るためにはまず満蒙を取り、世界を取るためにはまず
支那を取れ」と述べ、満蒙征服の計画を具体的に示している
と宣伝された。

形式的に上奏文として不審な点があり、また事実上の明らかな誤
りもあり偽書とされている。

46年の極東国際軍事裁判で、証人岡田啓介、森島守人はその存
在を否定し、秦徳純もこれを肯定することができなかった。

浜口雄幸民政党内閣成立(1929/7)

戦前におけるもっとも強力な政党内閣

① 幣原外交復活

= 国際協調と対中内政不干涉政策

・ 対中外交の改善 = 関税自主権の回復(1930)など

・ ロンドン軍縮問題

→ 軍部強硬派・右翼・政友会「統帥権干犯」攻撃

② 金解禁政策→昭和恐慌

不景気・賃下げ・失業・農村不況⇒労働小作争議頻発

= 国内の不満の高まり

③ 30/11 浜口狙撃事件(→翌8月死去)⇒31/4 浜口辞職

④ 第二次若槻礼次郎内閣、幣原外相の留任



浜口雄幸 (1870-1931)
高知県出身。大蔵省から政界に転じる。蔵相,内相をへて,民政党総裁。1929年首相。強力なリーダーシップで政党政治を牽引した。

満州事変前後の中国

近代統一国家へ向かう国民政府

蒋介石のもと、近代統一国家をめざす改革が進む。

①統一国家形成の進行＝インフラ整備⇒幣制改革へ

②国際社会との関係改善⇒ナショナリズムに自制的

独・米、英・仏との関係良好に、浜口内閣とも

関税自主権の実現へ（治外法権は困難）

国際連盟の非常任理事国に＝「新外交」を積極的に展開

③蒋介石の国内基盤の弱さ＝「二つの内戦」をかかえる

- ・中国共産党掃討作戦＝「国共内戦」

- ・国民党反主流派＋軍閥（「中原大戦」）

さらに半独立政権（旧「軍閥」など）の存在＝張学良など

※日本…中国の発展への脅威を感じる

⇒日本の権益を脅かし、アジアでの優位を失う



蒋介石(1887－1975)
日本の士官学校に留学。
辛亥革命に参加。黄埔軍
官学校校長、国民革命軍
総司令などをへて1928
年国民政府主席となる。

近代日本における対中関係の問題性

- ① 「日清・日露の血の犠牲」という“呪い”
⇒ 「満州」南部の権益の「死守」⇒勢力圏拡大への野望へ
- ② 帝国主義的利害関係＝市場確保・労働市場の安定など
対中貿易への依存、紡績(在華紡)や商社などの利益保護
⇒排日運動（日貨排斥・反日デモなど）への反発
- ③ 中国への優越感・中国ナショナリズムへの敵意・恐れ
中国の統一・発展を望まない＝遅れたままでもいい?!
・ 大アジア主義＝「アジアの指導者として欧米とたたかう！」
「アジアモンロー主義」＝欧米勢力からアジアを取り戻す
- ④ 日本「近代化」のゆがみ＝欧米への「劣等感」と「敵対意識」
「攘夷」と「万国対峙」の伝統、「志士」意識

Ⅲ、柳条湖事件と満州事変の発生



【柳条湖事件】事件が起きると、関東軍はただちに行動を起こし、現場に近い中国軍の兵営を占領した。

線 命生の國帝-蒙滿れ守

日本民族の血と汗の
結晶！特殊權益
領として存在する各條約
斷じて侵害を許さず

關東州の租借
南滿洲鐵道經營

滿洲事變導火線
「何故日本は起つた？」
權益蹂躪と排日
この暴戾の事實を見よ

誘因
遠因

過熱する戦争熱 (『東京日日新聞』1931年10月27日)

満州＝「東北」をめぐる摩擦の激化

- ①「東北」（張学良政権）への国民党の影響拡大
 - ・権益回復運動の活発化
 - ・並行線建設、貿易港としての葫蘆島の整備→世界恐慌の影響もあり「満鉄」営業不振に
- ②朝鮮人移民(日本国籍)の流入＝中国農民と衝突
万宝山事件(朝鮮人入植者と中国側の衝突)※
→朝鮮での華僑の大量殺害事件⇔中国側の反発
- ③**中村大尉事件**…日本人スパイの殺害事件※
- ④関東軍・陸軍中央、政府部内でも**軍事力行使を
求める発言**
- ⑤張学良軍主力・北京に⇒残留部隊に自重を命じる



万宝山事件（1931，7）
朝鮮人入植者と中国人警察の衝突現場。これをうけ朝鮮全土で
中国人迫害事件が発生。

※万宝山事件（1931，7）

①中国満州の長春西北の万宝山付近でおきた
朝鮮人農民と中国人農民との衝突事件

②日本の支援で入植した朝鮮人農民が開墾のため水路造成工事を始めると、水害を恐れる中国人農民が水路を埋め立て朝鮮人農民と衝突、中国や日本の警察が出動した。

③朝鮮では日本の官憲が出した「朝鮮人多数が殺された」という新聞のデマによって**朝鮮全土で大規模な排華運動が発生**した。

④日本国内ではこの事件を一つのきっかけにして、積極的外交を望む声が強くなり、**日本の満州侵略の口実**の一つとなった。



万宝山事件
(1931、7)

反中国の運動によって破壊された
平壤の中国人居留
地域

※中村大尉事件(1931,6)

- ①満州奥地の興安嶺方面を調査中の中村震太郎大尉が同行者とともに中国人に殺害された事件。
- ②参謀本部員であった中村大尉が農業技師と身分を偽り、**対ソ作戦のための軍事スパイ活動中、中国兵に逮捕、処刑された。**
- ③陸軍省は8月、スパイ活動の事実を隠したまま、中国軍に殺害されたことのみを発表、中国敵視、排外熱をあおるために利用された。



柳条湖事件発生 1931 (昭和6)年9月18日夜

- ① 1931 (昭和6)年9月18日夜,
柳条湖で南満州鉄道線路が小爆破される
⇒ 満州事変の発端
- ② 石原莞爾, 板垣征四郎ら 関東軍幹部の
計画・準備による犯行。
- ③ 関東軍はこれを張学良軍の攻撃として
⇒ 「自衛的措置」として
「全関東軍出動, 奉天軍攻撃」を命令。
- ④ 内閣・陸軍中央はすでに不穏な動きを察知
⇒ 幹部(建川部長)を派遣していたが……
- ⑤ 以後、関東軍は「自衛的措置」を主張
中央の不拡大方針を無視し各地に戦線拡大をはかる



政府の対応＝「不拡大政策」と妥協

若槻内閣・幣原外相…関東軍の工作と疑い**不拡大方針**をとる

→「**中国の排外行為への懲罰**」(膺懲)として**軽視**するものも

①「事変」との扱い＝宣戦布告をしないが戦争に準じる状態

②陸相の増援・経費支出要請に難色、付属地内への撤兵を要求

③天皇・側近への働きかけ

⇒「**関東軍の行動への懸念**」の内意も！行使せず。

④対外説明…「**ワシントン体制を保持するための自衛的行動**」

⇒諸外国への連絡・連携より二国間交渉を選択

「**日本外交の不手際が目立つ**」(入江昭)

⑤しだいに**関東軍の暴走への追認**の傾向が強まる

関東軍の行動への**国民各層の熱狂的支持**←マスコミの過熱

「下剋上」？機能不全？

「不拡大」方針と関東軍・幕僚

- ①政府（若槻内閣）＝不拡大方針
- ②関東軍…「確信犯」的に作戦範囲を拡大
 - ⇒意図的に奉天を手薄にし増援を働かせる
- ③陸軍首脳部（南陸相・金谷総長ら）⇒妥協的対応
 - システム上、関東軍を止める権限は天皇のみ
 - ⇒増援や経費支出を内閣に求めながらも
 - ⇒関東軍に自重を働かせる
- ④陸軍の課長・班長級の幕僚（一夕会系が多数）
 - ⇒関東軍を支持・作戦計画案を作成
 - 首脳部へ圧力をかける



事件直後の柳条湖付近。
中国兵の死体が見える。

関東軍と東北軍～満州事変は止められた？

①関東軍の実際

兵力は公称1万4000人、実際は合計8800人、輜重部隊を欠く権益防衛的軍隊⇒鉄道沿線を離れての作戦行動は困難

⇒止めようとするれば止める機会もあったはずなのだが！

②張学良の東北軍…兵力22万、戦車航空機毒ガスももつ (ただし雑軍や馬賊なども組み込む)

⇒張学良の主力を率い北京に（関東軍の工作があったとされる）

⇒日本との衝突を避けるため、戦闘の禁止を留守部隊に厳命

③戦線の拡大のためには増援部隊（とくに朝鮮軍）が必要であった。

⇒朝鮮軍の出動は「国外派兵」（朝鮮⇒中国「満州」）にあたる

出動には天皇の奉勅命令と内閣の経費支出が必要

無断出兵は「統帥権違反」⇒「勝手に戦争を始める」大罪

⇒死刑にあたる

朝鮮軍「独断越境」～出たものは仕方ない?!

①林銑十郎朝鮮軍司令官による「独断越境」

=国境を越えて中国へ侵入

明らかな「統帥権干犯」=死刑相当

②軍中央による追認と内閣への圧力?

軍中央は辞職をも覚悟するが…。

⇒内閣の危惧…南陸相・金谷総長が辞職すれば…

③首相「出たものは仕方がない」

⇒経費支出を承認

④天皇「統帥権」を発動しない=「承認」

⇒戦闘拡大の最初のチャンスは失われた



林銑十郎
(1876~1943)
陸軍軍人・政治家

「なぜ出たものは仕方がない」のか。

日本の政治的・社会的体質？

- ①身内に甘い社会風土：ルール違反を黙認、責任を問わない官僚文化
- ②軍部や右翼の暴力への恐怖＝テロやクーデタ計画など
- ③メディア・国民の動き：関東軍の行動を歓迎し、満州事変を支持
- ④既成政党・政治家：世論の動向に敏感に（←普通選挙）
- ⑤「手段はよくないが気持ちは分かる！」との意識

＝現状を打破し満州などの權益を守りたいという心情は共通

日清・日露戦争によって他国を植民地とすることや他民族の土地財産に「特殊權益」を設定するという日本の帝国主義的なありかたが、日本の政治を社会を病んだものにしていた！

- ⑤憲法上の問題：軍に強く出られない(統帥権など)

陸相辞任→後任が推薦されねば内閣総辞職になる

マスコミの過熱報道と戦争熱の高まり 「『満蒙』は日本の生命線」

①ラジオ・新聞などのメディア

検証や批判なしに軍部の発表をそのまま報道。

⇒戦争支持・軍隊礼賛と中国側への憎悪

⇒聴取者・購買数を伸ばすキャンペーン化

②朝日新聞Gの屈服※

「国家重大事に処し日本国民として…軍部及軍事行動に対しては絶対批難を下さず、極力之を支持すべき」と社論を決定

③国民はどこまでこうした宣伝を信じていたのか？

国民は1945年まで
中国側の犯行と
信じつづけさせら
れる！



【満州事変を伝える新聞】 暴
戻とは、理不尽なという意味。

※朝日新聞の「屈服」～「社史」にみる見解

- ①軍が独断で動き、政府が追認する。新聞も謀略を疑いつつ追認に加わった。（朝日新聞取材班）
- ②内田良平や笹川良一らといった右翼が次々との来訪
- ③緒方竹虎が陸軍省を訪ねるなど朝日側からも軍部と接触。
- ④陸軍省調査班も来訪する。
- ⑤ライバルの毎日新聞などが朝日新聞は「反軍」とであると攻撃
- ⑥在郷軍人会などによる新聞の不買運動も始まる



朝日新聞社史の見解

「憲兵、警察、右翼陣営が一体となり、在郷軍人会をも動員して社屋攻撃を企てる場合、朝日新聞幹部には、対抗しうる自信はなかった」

「朝日は『報道第一主義』をとる近代的新聞で、社説とニュースとが密着していることに特色があった。紙面で伝達されるニュースと離れて、ひたすらに理想を追求するような言論は、すでに説得力を失う時代となっていたのである」

過熱する戦争報道～「同調集団の忠誠競争」

①新聞…ニュース映画映写会・戦況報告講演会
「満州事変展覧会」の開催、大規模な慰問金・
慰問文募集運動の実施

国連脱退…132の新聞・通信が支持声明

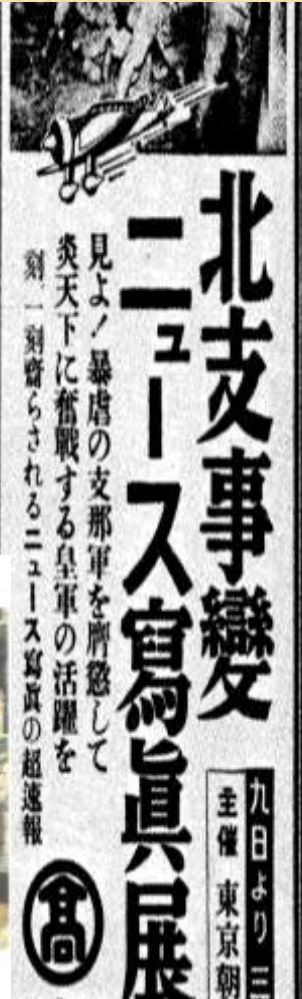
②ラジオ…ニュースの増加と臨時ニュース

軍人など関係者の講演など→聴取者の増加へ

③雑誌…満州事変記念特大号・記念絵はがき、
写真画報などグラビア、事変にかかわる美談

④レコード…児童劇、軍国歌謡とレコード化

こうした動きは決して強制されたものでなく、
横並びのメディアによる「同調集団の忠誠合
戦」のなかで生まれた現象であった。（有山輝雄）



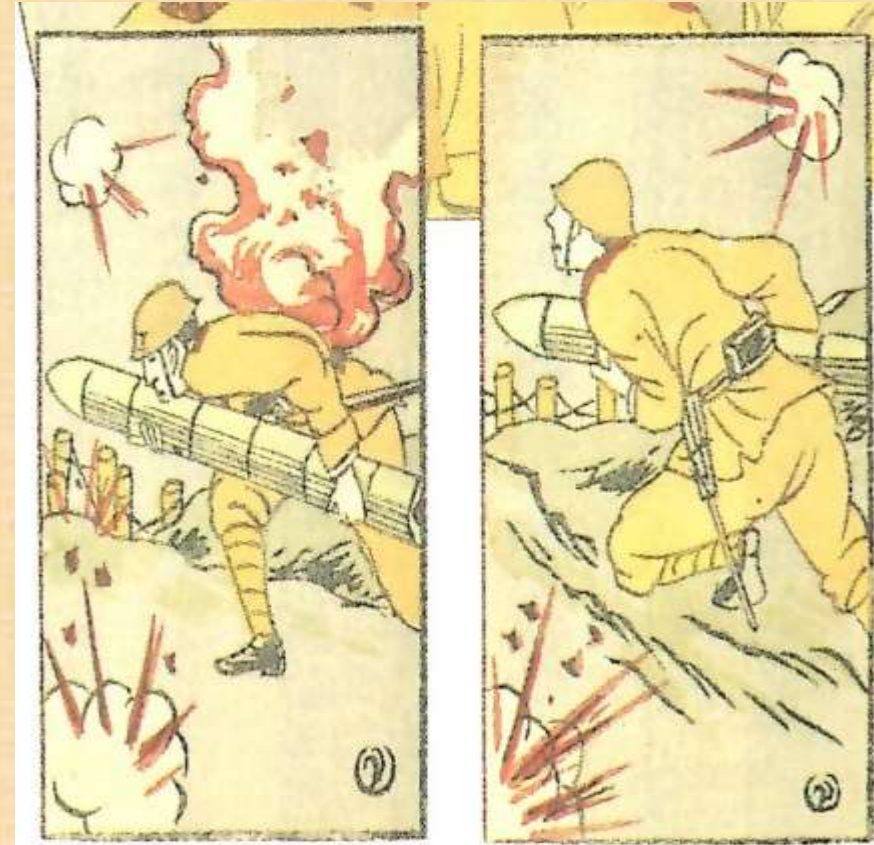
「肉弾三勇士」の神話～「同調集団の忠誠合戦」

肉弾三勇士…満州事変から派生した上海事変の
工兵の爆死事件

→メディアは「軍神」として礼賛

「帝国萬歳」と叫んで、吾身は木葉微塵、三工兵点火
せる爆弾を抱き鉄条網に躍り込む（東京朝日）

- ①全国からの懸賞募集、詩人による
- ②「三勇士のタベ」の中継放送、人形浄瑠璃、
ラジオドラマ、琵琶の放送
- ③三勇士をテーマとした5本の映画の封切り公開
演劇・浪曲・講談・舞踊など
- ④国定教科書にも取り上げられる。



マッチのラベルに描かれた
肉弾三勇士

不拡大方針「成功」？！

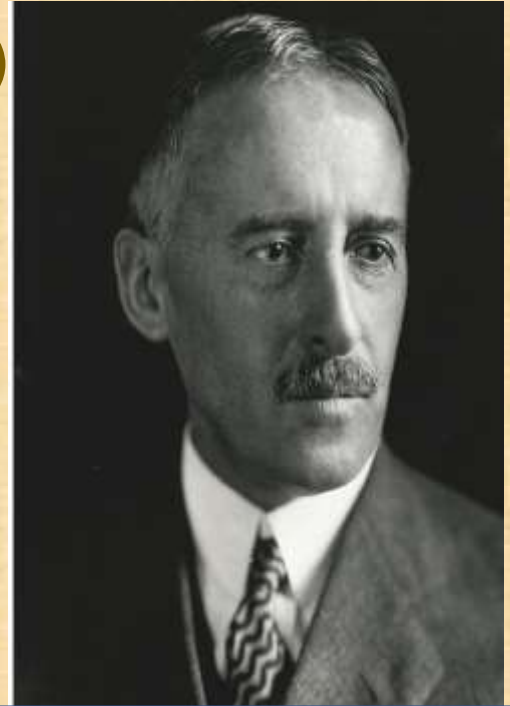
- ① 関東軍⇒31/10北満州(ソ連勢力圏)・錦州(西部)へ
- ② 若槻内閣・幣原外相…不拡大線を設定、
作戦の範囲を限定⇒経費支出・兵力増強を拒否
- ③ 「錦州爆撃」にたいする国際的非難
⇒ 関東軍、満蒙領有をあきらめ独立国家建国
へ方針変更＝満州人の「民族自決」との口実
- ④ 参謀本部…臨時参謀総長委任命令→統帥権の行使
＝戦線拡大論を強く拒否
→チチハル(北部) 錦州(西部)への進出を抑止
- ⑤ 「満州領有はおろか、独立国家の樹立も不可能になった」(小林道彦)
⇒政府・軍首脳部…独立政府(張学良もふくめ)を検討



アメリカ「痛恨のミス」 不拡大方針の破綻

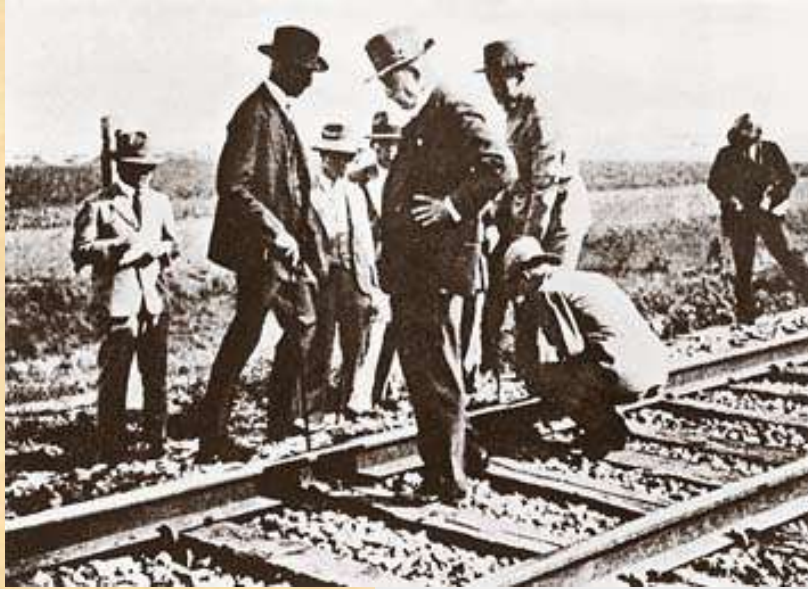
(坂野潤治・小林道彦の説明)

- ①アメリカ、関東軍の行動への懸念を表明
- ②幣原外相、陸相・参謀総長に関東軍の錦州攻撃阻止を依頼
⇒金谷総長、阻止を確約（実際は困難なのだが…）
⇒幣原、米側に軍への工作を含め説明（当然、内密に）
- ③米国務長官…記者会見で軍への阻止工作について発言
「外相・陸相・参謀本部が一致し現地に命令したといった」
- ④右翼・幕僚・政友会などから「統帥権干犯」との非難殺到
⇒内閣・軍中央の求心力低下＝安達内相の造反（「挙国一致内閣」主張）
＝若槻内閣崩壊・南陸相更迭・金谷総長の辞職へ
※川田稔の説明…安達の造反（←一夕会人脈からの働きかけ）
若槻内閣…金再禁止論や積極外交の政友会との挙国一致を嫌う



スティムソン国務長官

IV、国際連盟脱退と日本の孤立化



「安内攘外」政策と「連盟」への提訴

①国内の反対勢力の存在⇒内戦に力を削がれていた

1) 共産党勢力＝国共内戦 2) 党内の反蒋介石派＝「中原内戦」

3) 対日強硬論の存在＝「第十九路軍」（上海事変の中心）など

②軍や国内の体制が不十分＝本格的な戦闘は困難と判断

長江流域の破滅的大洪水(5千万人が被災)⇒深刻な食糧危機の発生

③柳条湖事件発生時の日本政府(幣原外交)への信頼感

④蒋介石の選択＝勝利の展望のなさ、米英・国際社会への期待

1) 「安内攘外」政策…国内を安定させたのち、日本とたたかう

2) 国際的な世論で日本を包囲…日本の侵略を国際連盟に提訴

＝国連中心主義をとり、世界の正義と同情に依拠

「国際法・国際秩序に依拠し、諸外国や国際世論の支持によって

自国の生存を図ろうとしていた」(入江昭)

国民政府による「国際的解決」方針

鹿錫俊の説明

◎国民政府の外交姿勢＝既成事実を承認せず非妥協的姿勢を堅持

「国際的解決」＝二国間交渉をさけ連盟や第三国の介入に期待

①「公理」＝「戦争違法化体制」への期待

国際連盟憲章・不戦条約・九カ国条約に違反

⇒国際社会が制裁を加えることへの期待

②利害関係の連鎖…中国における列強の利害関係の錯綜

＝日本の侵略は、他の列強の権益を損なう

⇒列強が自らの利害を守るための対日制裁と対中援助に期待

⇔「革命外交」＝国権回復運動とは対立

◎日本側の姿勢…二国間の直接交渉、第三国の介入を拒否

「国際的解決」への反応

米英の基本的姿勢＝急速な変化を嫌い、現状維持をめざす

「ワシントン体制」の維持＝大国の権益維持と劇的な変化を嫌う

→国民政府による改革・外資導入による国内整備を支持

→英：中国の国権回復運動には批判的＝日本に同情的・冷淡

①世界恐慌下、各国とも国内対策を優先、国際協調困難に

②米英：当初「不拡大宣言」に満足、積極的な対応を取らない

→日本の穏健派による「体制」維持に期待

「許容できる範囲内での逸脱として黙認し得た」(入江昭)

③「小国」…国際主義への期待・信頼＝中国の主張に共感、強硬姿勢

平和回復により国際秩序の弱体化を防ぎ、国際主義への信頼を

回復する機会になる(入江昭)

蒋介石の判断と政策選択（鹿錫俊による）

類別	「国際的解決」に対する判断	対日政策の選択	盧溝橋事件発生当時の判断と選択
判断1	英米等の援中制日の即時実施	妥協拒否	1931年10月以降の判断と選択
判断2	援中制日の実施の期待大	妥協拒否	
判断3	現状における援中制日の期待なし。 長期的な国際情勢変化は期待可	局部的な対日妥協による現状維持を優先 国際情勢の変化を見て原状の回復を実現	しだいにこうした傾向も
判断4	援中制日による「国際的解決」は 現在、将来とも不可能	「国際的解決」を断念、全面的妥協 二国間の解決を図る	

鹿錫俊「蒋介石の『国際的解決』：1937-1941」（東方書店）より作成

日本の孤立化の進展と国際連盟

関東軍の侵略の拡大=31/10 錦州爆撃と全土への戦闘拡大

⇒連盟：「**国際秩序の破壊者**」日本を非難=中国支持に

「9月以前の状態への復帰をもとめる」理事会決議（31/10）

①米：国務長官：「不承認主義」の立場で対日制裁を検討⇒国内優先

②ソ連：危機感をもつが「厳格な不干渉」⇒妥協的姿勢

③日本：連盟に国際調査団派遣を提案

⇒米：日本穏健派による連盟・国際体制残留を期待

31/12国際連盟：全会一致で**調査団派遣を決定**

日本：中国による条約上の権益侵害非難を期待

中国：調査団による日本非難を期待

国際社会：国際秩序維持のための妥協成立を期待

リットン調査団と対日決議提出

①31/12 **リットン調査団**派遣を決定（日・中も同意）

リットン卿(英)を団長とする調査団派遣(32/2~7)

⇒関東軍：「満州国」建国を宣言(32/3)

②32/10 **リットン調査報告書**提出

1) 満州は中国の主権下にある

2) 日本軍の行動は「自衛行為」でない。

= **満州国の自発性を否定**

3) 「満州は無政府状態」

= 列国の共同管理下の非武装地帯に

4) **日本の特殊権益を承認**、**日本人顧問**をおくことを認める

◎日本に対する妥協的な内容 ← **背景にあるイギリスの宥和的態度**



柳条湖事件の現場を調査するリットン調査団一行

国際連盟脱退(1933)

①日本政府…リットン報告書に不満を表明

関東軍…熱河作戦開始＝経済制裁に該当する行動

②中国…不満ではあるが、日本との対抗上承認

③1933(昭和8)年3月満州国不承認などを採択

日本、国際連盟を脱退＝国際的孤立に

④脱退の背景

1)国際連盟による経済制裁を避ける必要

←アメリカやイギリス経済に深く依存

2) 連盟を離脱すれば経済制裁を課すことをできない。

⑤連盟…権威失墜・国際社会の敗北

⑥日本…ワシントン・ロンドン両軍縮条約からの撤退へ＝際限なき軍拡へ



国際連盟脱退を知らせる記事。
全権の松岡洋右は「心ならずもリットン勧告を拒否し、連盟を脱退」したと考え、国内での厳しい非難を覚悟していた。

V、五一五事件と「満洲国」建国



「満蒙領有」から「満州国」建国へ

① 関東軍・一夕会＝石原ら「満蒙領有」をめざす

「満州」は中国ではないとの論理

国際的な非難⇒若槻内閣・軍中央の不干渉政策

関東軍の行動範囲の拡張

⇒「自衛行為」との主張の破綻

② 満州側の「民族自決」と強弁

親日派勢力による傀儡政権の樹立

前清皇帝・溥儀のかつぎだし

「五族協和」の「満洲国」建国という手法へ



溥儀(1906－1967)。
3歳で清皇帝に即位,宣統帝。
辛亥革命で退位,清朝最後の
皇帝に。日本軍の後ろ盾によ
り1934年満州国皇帝(康德
帝)となる。

犬養毅政友会内閣 (1931~32年)

① 1931年12月若槻内閣、閣内不一致で総辞職
元老・西園寺、政友会の犬養毅を首相に推薦

⇒ 西園寺、批判が天皇・側近に向かうことを嫌う
(十月事件=陸軍のクーデタ未遂の影響?)

② 犬養内閣…軍部を抑えつつ早急な解決を図る

1) 昭和恐慌のおさえこみ=高橋財政の展開

管理通貨制移行…大量の公債発行による景気刺激策

⇒ 結果としての巨額の軍事予算を可能に

2) 荒木陸相 (=反政党政治派) の就任=陸軍の権力転換

3) 満州政策…関東軍の自衛行為としての満州事変は承認

・ 独立国家「満州国」には消極的

・ 「独立政権」(中国の主権をみとめる)の方向

⇒ 直接交渉をめざす

蒋介石と
犬養は仲
がよかった



犬養毅 (1855~1932)
岡山生まれ。第1回総選挙以来17回連続当選。普選運動・護憲運動に指導的役割を果たす。1929年立憲政友会総裁'31年組閣、満州事変の難局にあたるが翌年五・一五事件で射殺された。

陸軍における権力転換(荒木・真崎体制)

①犬養内閣、**陸相として荒木貞夫が入閣**(永田⇒政友会関係者へ工作)
金谷参謀総長の辞任⇒閑院宮載仁総長・**真崎甚三郎参謀次長**に
反宇垣派・佐賀閥(⇒皇道派)の台頭

②**省・部からの親政党内閣・国際協調勢力の消滅**

③**一夕会グループによる陸軍支配へ**

反政党政治的傾向・恣意的な人事⇒下剋上を拡大

陸軍の組織的な政治介入(総力戦体制樹立へ)

国際協調の軽視

世界大戦(永田)・世界最終戦(石原)などの

世界戦略構想重視

⇒しだいに**統制派(永田・武藤)**と**皇道派(小畑)**両派
に分裂



荒木貞夫(1877－
1966) 東京出身・陸
士9期、昭和6年陸相。
皇道派の中心として統
制派と対立。A級戦犯。

五一五事件と日満議定書

①犬養内閣…満州国の承認を拒否

⇒日中両国間の自主交渉による事態打破をめざす。

「独立国家」でなく「独立政権」(張学良も想定)を検討

② **1932/5…五一五事件**

…海軍将校らによるクーデタ事件、犬養首相暗殺される

⇒元老西園寺…斎藤実海軍大將を推薦＝政党政治の終結

③斎藤実挙国一致内閣＝両党から同数の大臣を起用

日満議定書の調印＝「満州国」の承認

<日満議定書の内容>

1)日本が有してきたいっさいの権利/利益の確認尊重

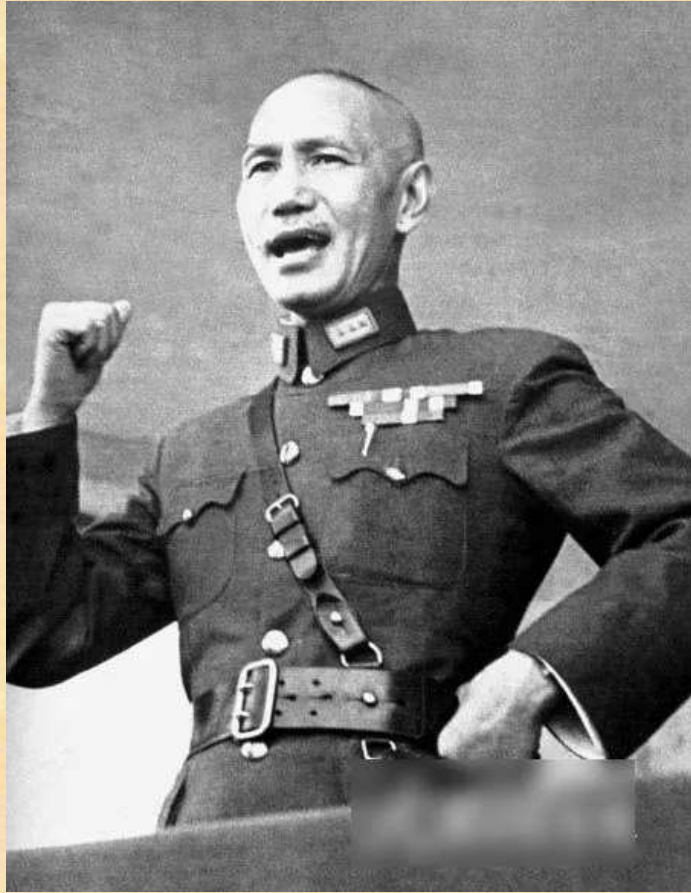
2)日本軍の「満州国」内への駐屯

⇒付属文書で日本側の権利を細々と規定(秘密文書)



【五・一五事件を報じる新聞】

VI、華北分離工作から 抗日民族統一戦線へ



左から、蒋介石、張学良、周恩来

塘沽停戦協定＝「満州事変」の終結

①1933 関東軍との戦闘発生（長城抗戦）
→長城南部の戦闘(関内作戦)→北平天津に迫る

②33/5 塘沽タンクー停戦協定

関東軍と中国現地軍とのあいだで停戦実現

1)日本：長城以南から撤退、非武装地帯を設定

⇒中国警察が治安維持＝日本側の工作が容易に

2)中国：日本の満州支配・「満州国」を黙認

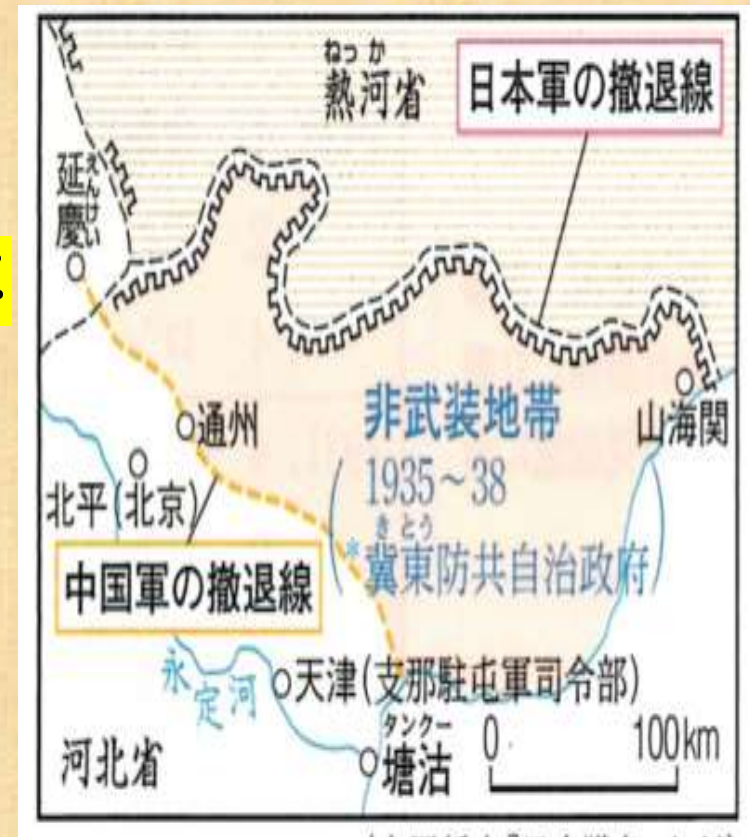
3)満州事変の事実上終了。

③以後、小康状態に

- ・日本軍による華北・内蒙古への侵入相次ぐ

- ・蒋介石による国内統一すすむ

⇒内戦での優勢・米英の支持・幣制改革



和協外交と天羽声明

1933 塘沽停戦協定⇒一時的な「小康状態」に

①**和協外交**(廣田弘毅外相)⇔汪兆銘行政院長

=満州国を前提としつつ、長城以南への進出を抑える

・経済協力を通し、関係改善をはかる

満州国との列車相互乗り入れ・郵便往来

・外交関係の向上…公使級→大使級

②中国：**不侵略・親善友好・外交の一元化**を要求

廣田三原則：**排日停止・満州国の黙認・共同防共**

⇒国民政府＝抗日運動の抑制・幣制改革などの進展

③天羽声明(34/4)「**東亜の平和秩序維持は日本の使命**」

⇒中国「中国を保護国視する」

欧米「**アジアモンロー主義**」と非難



汪兆銘



廣田弘毅

蒋介石の判断と政策選択（鹿錫俊による）

類別	「国際的解決」に対する判断	対日政策の選択	盧溝橋事件～リットン調査団ごろ
判断1	英米等の援中制日の即時実施	妥協拒否	孫科らの判断と選択
判断2	援中制日の実施の期待大	妥協拒否	
判断3	現状における援中制日の期待なし。 長期的な国際情勢変化は期待可	局部的な対日妥協による現状維持を優先 国際情勢の変化を見て原状の回復を実現	蒋介石、両論併記的対応
判断4	援中制日による「国際的解決」は 現在、将来とも不可能	「国際的解決」を断念、全面的妥協 二国間の解決を図る	汪兆銘ら和平派の判断

鹿錫俊「蒋介石の『国際的解決』：1937-1941」（東方書店）より作成



華北分離工作と抗日運動の高まり

- ① 現地軍⇒華北分離政策を本格化（35/11～）
「華北の明朗化」＝国民党・蒋介石の排除を声明
幣制改革など蒋介石による中国統一の進行を嫌う
- ② 親日政権の樹立＝冀東防共政府・徳王政府など
⇒排日運動を口実に国民政府・軍を撤退させる
- ③ ・特殊貿易＝密貿易の公認…関税率を1/4とし、
日本製品を本土に大量流入⇒中国経済を困難に
・アヘン栽培・密売・密輸
- ④ 中国の抗日運動のいっそうのたかまり
⇒「安内攘外」の破綻＝「満州」と華北の違い



統一の進展と「八一宣言」

①満州事変・上海事変…中国ナショナリズムの高揚

→排日世論の高まり＝日本製品ボイコットの激化

国民政府：国際条約に対する遵守の姿勢を強化⇒欧米列強の支持

②蒋介石政権の安定化＝近代的国民国家の方向を強める

中華民族(五族からなる)の一体不可分化を強調＝五族協和に対抗
教育制度の整備…中国の一体性・「失地回復」を強調(国恥図)

他方、日本などに配慮、ナショナリズムの過激化には抑制的

③共産党…抗日統一戦線方針への移行

・1935八一宣言＝「内戦停止・一致抗日・抗日民族統一戦線」

→コミンテルンによる「反ファシズム統一戦線論」の採用

・長征の終了…共産党主力：陝西省延安に拠点を移動

⇒12月たたかいの重点を抗日運動に移す＝国民の支持拡大

抗日戦線の成立～西安事件と抗日統一戦線結成

① 八一宣言・華北の傀儡政権樹立→内戦停止・一致抗日の声の高まり

「中国全体がナショナリズム一色になっていく」(小野寺史郎)

1936/6 上海で全国各界救国連合会結成

→ 国民政府・蒋介石の対日妥協を批判

② 蒋介石…抗日運動を弾圧、国共内戦の継続をすすめる

③ 1936/12 西安事件の発生

督軍にきた蒋介石を、張学良・楊虎城両指揮官が逮捕

→ 周恩来(共産党)らの説得⇒内戦停止、抗日戦線構築で合意

④ 1937(昭和12)年9月(←日中戦争発生後)

第二次「国共合作」実現＝国民政府と共産党の協力体制成立

→ 共産党軍を「八路軍」「新四軍」に編成→日本軍との戦闘の中心に

農村に拠点を置くゲリラ戦術を展開＝共産党は農村部に影響力拡大



A black and white photograph showing a column of Japanese soldiers marching down a city street. The soldiers are dressed in long, light-colored trench coats and dark caps, carrying rifles. In the background, a building with a sign that reads "JAUNTEE" is visible. The scene is set in an urban environment with cobblestone streets and other buildings in the background.



国民はほんとうに軍国主義を支持していたのか？

①1936(昭和11)年2月総選挙…政友会など
右派勢力の大幅減と、軍部に距離を置く民政
党の大勝

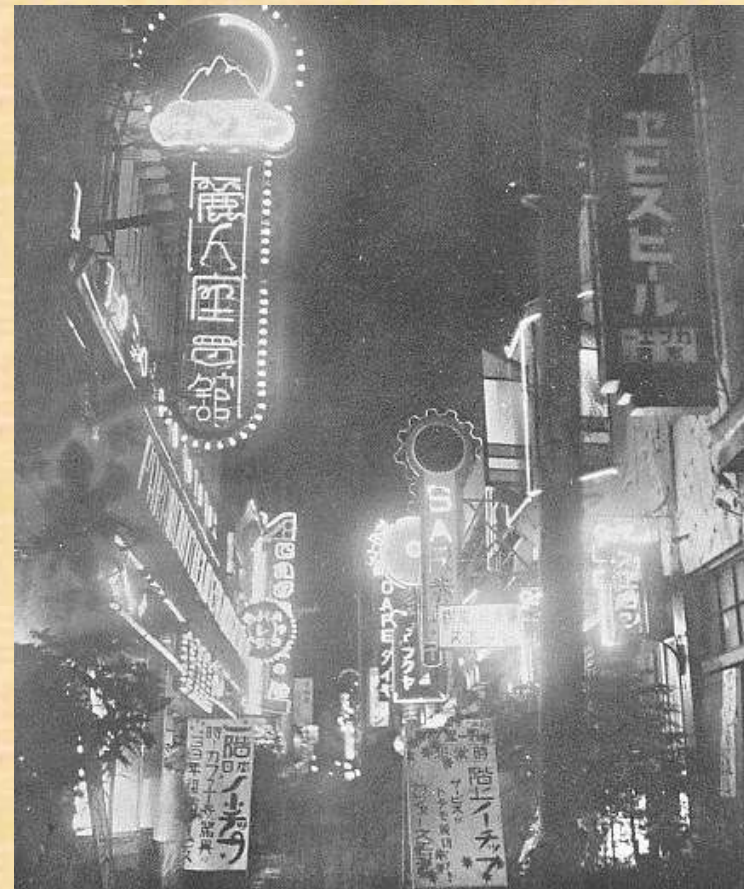
無産政党の社会大衆党の議席増

⇒好戦的な風潮に疑問を持つ人も多かった
のでは

②以後の選挙でもこうした傾向は継続

⇒軍部と抵抗できない政府へのいらだち？

③エロ・グロ・ナンセンスの風潮
＝不安と無力感の表れ？



二二六事件(1936)＝軍部の政治介入の進行

① 二二六事件の発生

陸軍反主流派＝皇道派青年将校

⇒天皇親政による「昭和維新」をめざす

- ・高橋是清・斎藤実らを殺害

⇒天皇側近グループ排除

- ・荒木・真崎ら皇道派政権樹立を画策

⇒天皇の命令で鎮圧、首謀者の多くは銃殺に

② 軍主流派のカウンター＝クーデター

- ・軍部（陸軍統制派）による政治介入の本格化

⇒二二六事件の衝撃・恐怖を利用して権限拡大を強める



【二・二六事件】「尊皇討奸」と書いた旗をかがげ、東京の赤坂山王下に集まった反乱軍部隊。

廣田弘毅内閣～軍部独走と政治の屈服

統制派の「カウンター＝クーデター」進行

①陸軍による大臣候補のパージ

「自由主義的人物」とのクレーム(吉田茂ら)。

②軍部大臣現役武官制の復活

③「国策の基準」決定（←陸海軍による「帝国国防方針」）

北進論（対ソ戦略）と南進論（対米戦略）の両論併記

中国北部は日本の「特殊地域」、中国全土は日本に依存した地域

④大軍拡の実施…軍部の軍拡要求を全面的に認める。

予算の膨張と、不足分は増税や新税、さらには公債で

→高橋是清の死で軍備拡張へのブレーキを失う

⑤日独防共協定…ソ連およびコミンテルンへの対抗が目的

→翌年日独伊三国防共協定に



廣田弘毅(1878－1948)
福岡県生まれ。外交官,政治家。昭和11年首相となり,日独防共協定に調印。
A級戦犯として処刑される。

軍の独走と政治の屈服

宇垣内閣の挫折

①西園寺、陸軍穏健派・宇垣一成を推薦

政党政治下で軍縮実施、信念を持った穏健派

⇒宇垣、積極的に組閣計画をすすめる

⇒陸軍幕僚層が軍部大臣現役武官制を用い挫折させる

広田と異なる操縦の困難さ⇒陸軍を自由に動かせない

⇒「陸軍の支持のない内閣はつくることは不可能」に。

②林銑十郎内閣、若手の言いなり、無能⇒四か月の短命

佐藤尚武外相⇒国際協調体制の再開をめざす。※

③近衛文麿内閣(1937～)

1)青年公家のリーダー

2)天皇や西園寺、さらに陸軍も高評価だったが

3)現状打破的な考えから、満州事変や国際連盟脱退などの日本の政策を高く評価



宇垣一成
(1868-1956)



林銑十郎
(1876-1943)

※佐藤尚武～国際協調体制復活をめざす

- ①参謀本部…対ソ戦略・満州国の整備・発展を重視
⇒華北分離工作の終結をめざす
- ②1937/1 林銑十郎内閣、**佐藤尚武外交**の展開
- ③工業化・輸出促進のための開放的経済体制を重視
⇒**統一中国の承認、華北分離政策中止**を主張
4月、政府方針として採用
⇒**経済の相互依存**を重視＝国際会議開催へ
- ④林内閣の不人気、**支那駐屯軍の反発**
⇒6月林内閣の崩壊で辞職
- ⑤**近衛内閣＝「生存権」確保、軍の軍事行動を肯定**



佐藤尚武（1882～1971）外交官・政治家
林銑十郎内閣で外相となり、国際協調・対中外交をめざす

おわりに～盧溝橋事件から日中戦争へ

① 1937 (昭和12) 年 7 月 7 日 盧溝橋事件発生

北京郊外の盧溝橋付近で夜間演習中の日本軍に弾丸がとんできたことで発生した偶発的な戦闘。

⇒ 11 日現地で停戦協定が結ばれる。

② 近衛文麿内閣…陸軍強硬派などにおされ増兵。

⇒ 7/28 の日本軍の北京・天津地区総攻撃

③ 8 月～上海攻略戦＝中国側の反撃開始？

⇒ 11 月～南京攻略戦 (南京大虐殺発生)

泥沼の長期戦・全面戦争(日中戦争)に

人類史上3番目の大量の死者をだした戦争に

100万人を七年間展開、日本兵の死者30万人

戦費は日露戦争の14倍



日中戦争で起こったこと

司馬遼太郎が書けなかった戦争

①**現場の無視**…いったん現地で停戦合意したが

②**希望的観測**＝「敵」を知ろうとしない傲慢さ

「**中国は一撃すれば屈服する**」と考える。

③「**下剋上**」＝組織の体をなさない軍隊

「**石原さんが柳条湖でやったことでないか**」

④**展望のないままの戦闘開始**

一部の幕僚層におされ軍隊を増派

⑤**功を焦った現場・部隊の独走**

第二次上海事変(海軍の工作)

⇒制止を無視した南京攻略戦開始



戦争がつづいた十五年間 司馬遼太郎が書きたくなかった時代

⑥ 兵站を無視した精神主義

「現地調達」という名の掠奪⇒強姦・虐殺の原因に

⑦ 方針をもたない外交…

優勢な戦局⇒和平条件の引き上げ・交渉の打ち切り

交渉の否定＝「蒋介石政権を対手とせず」

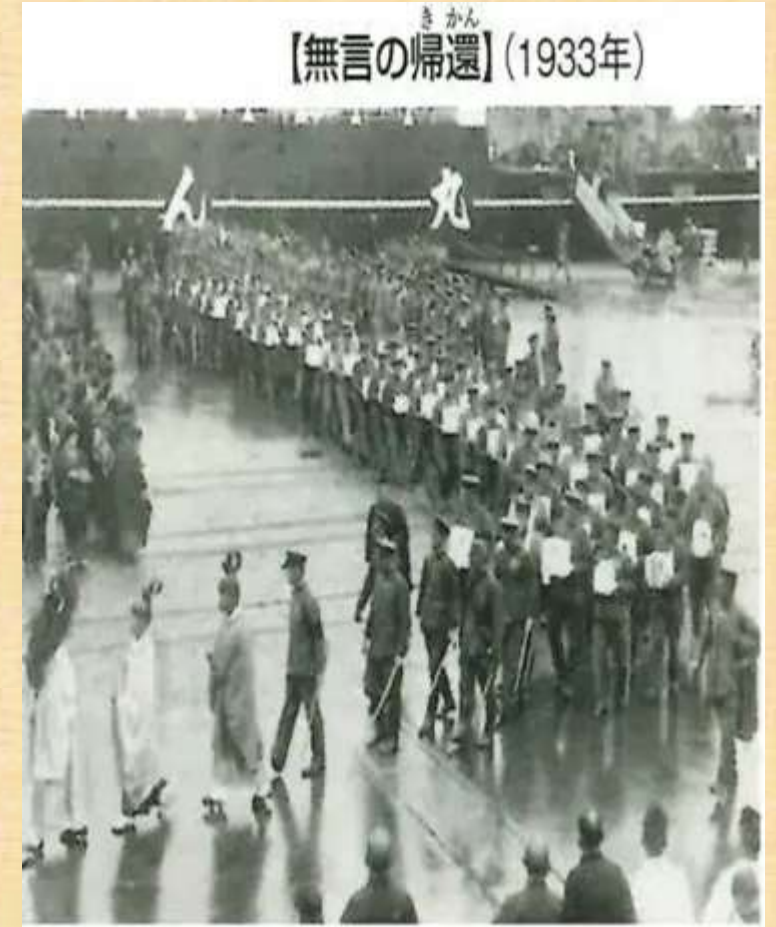
⑧ 国際的感覚の欠落＝「東亜新秩序」声明

⑨ 統一的指導部の欠落・無責任体制

⇒それぞれが勝手気ままに動く状態に

⑩ メディアの排外的・好戦的煽動と国民の熱狂

←背景にある言論統制と、国民の政治不信もあったが…。



参考文献

- 江口圭一「二つの大戦」「十五年戦争小史」「十五年戦争の開幕」
藤原 彰「日中全面戦争」 入江昭「太平洋戦争の起源」
山室信一「キメラ～満洲国の肖像」 小野寺史郎「中国ナショナリズム」
加藤陽子「満州事変から日中戦争へ」「戦争まで」
伊香俊哉「満州事変から日中全面戦争へ」
小林道彦「近代日本と軍部」 川田稔「昭和陸軍全史Ⅰ・Ⅱ」
石川禎浩「革命とナショナリズム」 川島真「近代国家への模索」
川島真・服部龍二編「東アジア国際政治史」とくに鹿執筆部分
鹿 錫 俊「蒋介石の『国際的解決』戦略」
家近亮子「蒋介石の外交戦略と日中戦争」
有山輝雄「戦時体制と国民化」
有山輝雄編「ジャーナリズム史を学ぶ人のために」